

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月20日

会社名 東北特殊鋼株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5484 本社所在都道府県 宮城県
 (URL <http://www.tohokusteel.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 水野 正志
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 種村 凱夫 TEL(0224)82-1010

決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 親会社等の名称 大同特殊鋼株式会社(コード番号:5471) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.1%
 米国会計基準採用の有無 無

[百万円未満切捨表示]

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	15,379 (8.5)	1,573 (22.2)	1,597 (17.9)
16年3月期	14,168 (9.4)	1,287 (40.0)	1,355 (40.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,095 (35.6)	143.84		17.9	7.9	10.4
16年3月期	807 (50.6)	105.79		15.8	6.6	9.6

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 7,540,596株 16年3月期 7,543,013株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	19,915	6,670	33.5	883.46
16年3月期	20,647	5,583	27.0	738.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 7,538,227株 16年3月期 7,542,642株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,189	5,719	4,095	2,818
16年3月期	1,639	829	642	2,253

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項なし。

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,650	830	480
通期	15,700	1,630	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円58銭

・上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおき下さい。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

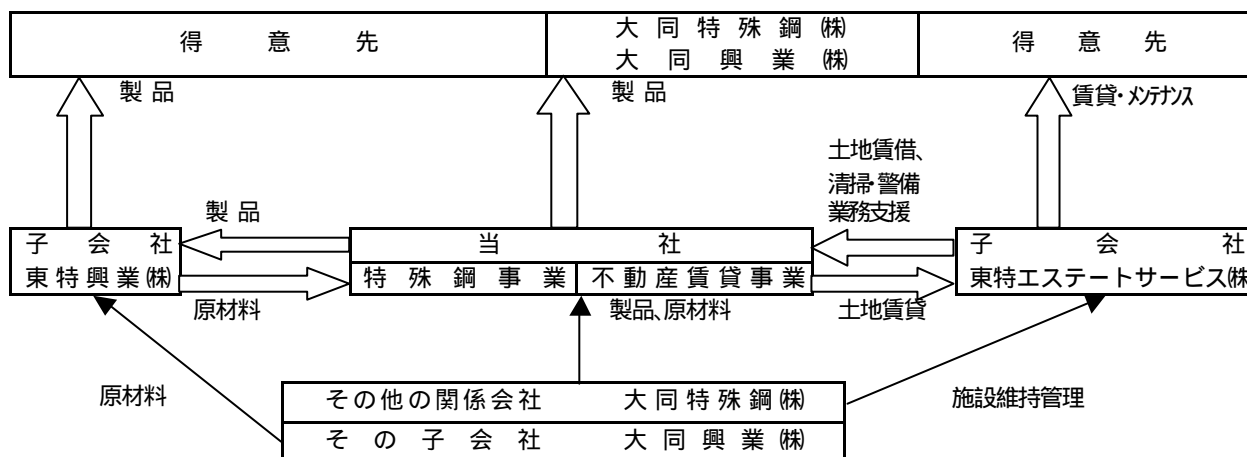
また、当社のその他の関係会社である大同特殊鋼株式会社及びその子会社の大同興業株式会社は、製品、原材料の仕入先及び当社製品の得意先であります。なお、連結子会社2社も、原材料の仕入先及び施設維持管理を受けております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

特殊鋼事業…………… 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品並びに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。
 当社は、主要原材料の大半を大同特殊鋼株式会社より大同興業株式会社を通じて仕入れており、販売においても一部大同興業株式会社を通じて行っております。
 子会社である東特エステートサービス株式会社からは工場用地の賃借及び清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入及び製品の一部の販売を子会社東特興業株式会社を通じて行っております。

不動産賃貸事業…………… 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス株式会社に賃貸しております。東特エステートサービス株式会社は、商業施設として建設したショッピングセンターを株式会社西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創立の精神「東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」をもとに、需要家の要求する素材の研究開発、並びに製造と、総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供を基本理念として、企業の永続的発展を図っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことも重視しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しておりますが、投資単位引下げにかかる施策につきましては、投資家のニーズ、今後の株主構成の変化、株式の流通状況、引下げに伴う費用ならびに効果等を勘案した上で、慎重に検討してまいりたいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、先行き不透明な経済状況の下、技術革新と価格の適正化推進によって取引先との信頼関係のさらなる強化を図り、企業価値を高めてまいります。特殊鋼事業においては、世界の自動車関連ユーザーへの拡販戦略のため、品質マネジメントシステム ISO/TS16949 取得の準備を進めております。さらに、当社の鋼材事業部及び熱処理事業部が取得しております ISO9001 を、精密加工事業部でも取得を目指して取り組んでおります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、厳しい経営環境に対処するため、企業競争力の強化を図ることが重要であると認識し、経営判断の迅速化を図るため、経営チェック機能の充実に努めております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、コーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 内部管理体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役 8 名（うち社外取締役 1 名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役 4 名（うち社外監査役 3 名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

b) 業務執行体制

取締役会におきまして、グループ経営全般並びに業務執行に関する報告・決定を行っております。さらに、常勤役員会のほか、社長と常勤取締役及び部門長で構成された収支業務検討会を月 1 回開催することにより、意思決定の迅速化、経営の効率化に努めております。また、危機管理・倫理法令順守委員会を設け、役員・従業員の意識改革に取り組んでおります。

c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

商法等法令に基づいた監査役による監査、監査法人による会計監査および監査室による内部監査を実施しております。

監査役による監査は、上記a)に記載のとおりであります。

会計監査は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、指定社員・業務執行社員である公認会計士 鈴木友隆氏並びに佐藤孝夫氏が業務を執行しております。この両氏の当社の財務書類に係る監査年数は、いずれも7年を超えておりません。また、同監査法人に所属する公認会計士3名及び会計士補5名が業務の補助を行っております。

監査室はその独立性を確保するため社長直轄の組織とし、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。

d) 顧問弁護士の状況

企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期において、取締役会は定例取締役会を6回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。また、常勤役員会を12回、収支業務検討会を12回開催しております。監査役会については4回開催しております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等の名称	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所名
大同特殊鋼株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.1 (0.1)	東京証券取引所 名古屋証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける位置付け

当社グループは、親会社等である大同特殊鋼株式会社の関連会社の一員として、自主経営を行いつつ相互協力のもとに連携を図りながら社業の発展に努めております。

親会社等との取引に関する事項

注記事項(関連当事者との取引)に記載しておりますので、ご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には製造業を中心とした企業収益の改善が見られましたが、後半になると景気の牽引役であった輸出と設備投資の減速傾向が鮮明となり、全体としては停滞感が強まりました。また、個人消費につきましても、社会保障費の引き上げ等、家計負担を増加させる制度変更への不安が残り、依然として本格的な回復には至りませんでした。

特殊鋼業界につきましては、主要需要先である自動車業界が、中国を中心とした世界的な需要の増加傾向等により、増益基調となりました。しかしながら、設備能力不足による生産調整や需要増によるスクラップ・コバルト・モリブデン等の原材料価格の高騰等により、厳しい事業環境となりました。

このような状況の下で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、市場のニーズを的確に把握した営業政策により、ニーズにマッチした製品の供給に取り組んでまいりました。また、不動産賃貸事業につきましても、一層のサービス向上に努めてまいりました。その結果といたしまして、売上高は前連結会計年度比12億1千万円増の153億7千9百万円を計上することができました。また、経常利益は2億4千2百万円増の15億9千7百万円、当期純利益は2億8千7百万円増の10億9千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比12億8千6百万円増の130億1百万円、営業利益は2億1千7百万円増の9億4千3百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比7千5百万円減の23億7千7百万円、営業利益は6千8百万円増の6億2千9百万円となりました。

利益配当

配当金につきましては、依然として先行き不透明な経営環境が続くとの懸念がありますが、株主への成果還元、安定配当の維持、企業体質の強化等を配慮するという従前からの考え方を基本とし、慎重に考慮いたしました結果、1株につき10円といたしたいと存じます。

内部留保資金は、財務体質の強化、設備投資や新製品・新技術開発投資等、国際競争力の一層の強化のために活用し、業績向上に努めることといたします。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上高が堅調に推移したものの、長期預り金を繰上返済したことによる支出等があったことから、前連結会計年度に比べ5億6千5百万円（25.1%）増加し、当連結会計年度末は28億1千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、21億8千9百万円の増加（前連結会計年度比5億4千9百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益18億5百万円、減価償却費9億6千8百万円、法人税等の支払額5億4千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、57億1千9百万円の減少（前連結会計年度比48億9千万円減）となりました。これは、長期預り金の返済による支出61億9千2百万円、定期預金の預入れ・払戻しによる純増加額4億9千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、40億9千5百万円の増加(前連結会計年度比47億3千7百万円増)となりました。これは、長期預り金61億9千2百万円の繰上返済に充当するための金融機関からの長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出8億4千4百万円等によるものであります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	27.0	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9	33.7
債務償還年数(年)	0.0	1.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	164.1	44.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 翌連結会計年度(平成18年3月期)の見通し

今後の見通しにつきましては、米国景気の減速懸念及び中国経済の過熱による不確定要素が解消されない状態が続くものと思われれます。また、国内においても、個人消費の伸び悩みや原材料価格が高水準で推移すること等が懸念されることから、本格的な景気回復には至らないものと予想されます。

なお、当社の次期配当につきましては、期末1株につき10円を予定しております。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	15,700	1,630	950
平成17年3月期	15,379	1,597	1,095

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部			%		%	
流動資産		7,343,361	36.9	7,325,717	35.5	17,643
現金及び預金		2,968,746		2,903,271		65,474
受取手形及び売掛金	2	2,885,396		2,515,415		369,981
有価証券		-		20,368		20,368
たな卸資産		1,319,952		1,623,970		304,018
繰延税金資産		159,422		141,834		17,587
その他		10,872		122,692		111,819
貸倒引当金		1,028		1,836		807
固定資産		12,571,668	63.1	13,322,079	64.5	750,411
有形固定資産	1	11,284,765	(56.7)	12,031,961	(58.3)	747,195
建物及び構築物	3.4	8,955,040		9,597,181		642,140
機械装置及び運搬具	3	984,476		1,102,006		117,529
工具器具備品	3	104,237		82,616		21,621
土地	4	1,241,010		1,247,282		6,271
建設仮勘定		-		2,875		2,875
無形固定資産		100,875	(0.5)	120,421	(0.6)	19,545
投資その他の資産		1,186,026	(5.9)	1,169,696	(5.6)	16,329
投資有価証券		780,629		680,915		99,714
従業員長期貸付金		4,767		4,288		479
繰延税金資産		292,529		269,686		22,842
その他		110,500		215,868		105,368
貸倒引当金		2,399		1,062		1,337
資産合計		19,915,029	100.0	20,647,797	100.0	732,768

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
負債の部			%		%	
流動負債		3,463,621	(17.4)	8,431,256	(40.9)	4,967,635
支払手形及び買掛金		1,259,202		1,098,729		160,473
短期借入金	4	1,000,396		27,400		972,996
未払法人税等		429,756		272,193		157,563
未払消費税等		64,889		75,901		11,011
賞与引当金		230,492		195,593		34,898
一年以内返済予定長期預り金	4	-		6,342,000		6,342,000
その他		478,885		419,439		59,446
固定負債		9,780,862	(49.1)	6,633,145	(32.1)	3,147,716
長期借入金		3,182,574		-		3,182,574
繰延税金負債		130,335		26,337		103,997
長期預り金	4	6,067,540		6,067,540		-
修繕引当金		291,460		242,082		49,378
退職給付引当金		108,952		297,185		188,232
負債合計		13,244,484	66.5	15,064,402	73.0	1,819,918
資本の部						
資本金	5	827,500	(4.1)	827,500	(4.0)	-
資本剰余金		560,772	(2.8)	560,772	(2.7)	-
利益剰余金		4,995,687	(25.1)	3,966,625	(19.2)	1,029,061
その他有価証券評価差額金		292,155	(1.5)	230,727	(1.1)	61,427
自己株式	6	5,570	(0.0)	2,230	(0.0)	3,339
資本合計		6,670,545	33.5	5,583,395	27.0	1,087,149
負債・資本合計		19,915,029	100.0	20,647,797	100.0	732,768

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比 較 増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		15,379,400	100.0	14,168,447	100.0	1,210,953
売 上 原 価		12,599,344	81.9	11,706,727	82.6	892,616
売 上 総 利 益		2,780,056	18.1	2,461,719	17.4	318,336
販売費及び一般管理費	1					
発送運賃及び荷造費		393,407		364,306		29,101
給料手当		258,852		263,272		4,420
退職給付費用		1,140		100		1,039
賞与引当金繰入額		49,719		38,249		11,469
減価償却費		19,605		43,214		23,609
租税課金		13,144		14,212		1,068
その他		471,023		451,265		19,757
計		1,206,892	7.9	1,174,622	8.3	32,270
営業利益		1,573,163	10.2	1,287,097	9.1	286,066
営業外収益						
受取利息		498		137		360
設備等賃貸料		12,051		16,561		4,510
診療所会計収益金		12,145		11,737		407
仕入割引		21,568		21,317		251
国庫補助金収入		-		17,328		17,328
退職給与引当資産返戻金		10,559		-		10,559
その他		22,012		37,650		15,637
計		78,835	0.5	104,733	0.8	25,897
営業外費用						
支払利息		48,163		10,376		37,786
固定資産除却損		2,124		9,724		7,600
固定資産売却損		62		5,413		5,351
通信回線解約違約金		-		4,235		4,235
その他		4,299		6,756		2,457
計		54,648	0.3	36,506	0.3	18,142
経常利益		1,597,350	10.4	1,355,323	9.6	242,026
特別利益						
固定資産売却益	2	23,505		-		23,505
退職給付引当金取崩額		41,367		-		41,367
長期預り金繰上返済益		150,000		-		150,000
計		214,872	1.3	-	-	214,872
特別損失						
投資有価証券評価損		2,325		-		2,325
その他の投資評価損		3,950		-		3,950
計		6,275	0.0	-	-	6,275
税金等調整前当期純利益		1,805,946	11.7	1,355,323	9.6	450,623
法人税、住民税及び事業税		687,509	4.5	526,952	3.7	160,556
法人税等調整額		22,955	0.1	20,574	0.2	2,381
当期純利益		1,095,481	7.1	807,796	5.7	287,685

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			560,772		560,772
資本剰余金期末残高			560,772		560,772
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,966,625		3,204,545
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,095,481	1,095,481	807,796	807,796
利益剰余金減少高					
配当金		56,569		37,716	
役員賞与		9,850	66,419	8,000	45,716
利益剰余金期末残高			4,995,687		3,966,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,805,946	1,355,323
減価償却費		968,534	1,091,751
貸倒引当金の増減額		530	8,240
賞与引当金の増加額		34,898	20,568
修繕引当金の増加額		49,378	47,939
退職給付引当金の減少額		188,232	152,669
受取利息及び受取配当金		7,934	5,801
支払利息		48,163	10,376
投資有価証券評価損		2,325	-
投資有価証券売却益		-	58
投資有価証券償還益		-	3,835
有形固定資産売却損		62	5,413
有形固定資産売却益		23,505	-
有形固定資産除却損		2,124	9,724
その他の投資評価損		3,950	-
長期預り金繰上返済益		150,000	-
売上債権の増加額		370,977	156,537
たな卸資産の減少額		304,018	157,694
仕入債務の増減額		160,473	58,506
未払消費税等の増減額		11,011	19,517
その他の資産の増減額		101,852	12,906
その他の負債の増加額		58,407	23,160
役員賞与の支払額		9,850	8,000
小計		2,779,153	2,334,914
利息及び配当金の受取額		7,933	5,797
利息の支払額		48,785	9,992
法人税等の支払額		548,969	691,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,189,332	1,639,671
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		150,265	650,192
定期預金の払戻しによる収入		650,192	150,120
有価証券の償還による収入		20,369	-
有形固定資産の取得による支出		180,097	306,381
有形固定資産の売却による収入		29,877	1,452
投資有価証券の取得による支出		-	124,655
投資有価証券の売却による収入		-	313
投資有価証券の償還による収入		102,754	101,031
貸付による支出		4,970	4,730
貸付金の回収による収入		4,491	3,701
長期預り金の返済による支出		6,192,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,719,647	829,339
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		-	300,000
長期借入れによる収入		5,000,000	-
長期借入金の返済による支出		844,430	304,100
自己株式の取得による支出		3,339	286
配当金の支払額		56,512	37,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,095,717	642,140
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		565,401	168,190
現金及び現金同等物の期首残高		2,253,079	2,084,888
現金及び現金同等物の期末残高		2,818,481	2,253,079

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されている。

当該連結子会社名 東特エステートサービス株式会社
東特興業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの………移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

特殊鋼事業は、定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

不動産賃貸事業は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物及び構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。

修繕引当金

賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、全額償却済である。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追 加 情 報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理している。

この結果、販売費及び一般管理費が19,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

摘 要	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 減価償却累計額	8,485,757 千円	7,578,350 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	12,766 千円	15,834 千円
3. 圧縮記帳	取得価額から直接控除した工 事負担金による圧縮記帳額 構 築 物 142,907 千円	取得価額から直接控除した工 事負担金による圧縮記帳額 構 築 物 142,907 千円 取得価額から直接控除した国 庫補助金による圧縮記帳額 機 械 装 置 75,783 千円 工 具 器 具 備 品 3,572 千円
4. 担保提供資産の状況	担保差入資産 建 物 7,976,235 千円 土 地 3,448 千円 計 7,979,684 千円 上記のうち、工場財団設定分 土 地 3,448 千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540 千円	担保差入資産 建 物 8,561,168 千円 土 地 3,448 千円 計 8,564,617 千円 上記のうち、工場財団設定分 土 地 3,448 千円 上記の担保資産に対する債務 短期借入金 27,400 千円 一年以内返済予定長期預り金 6,342,000 千円 長期預り金 6,067,540 千円 計 12,436,940 千円
5. 発行済株式総数	普通株式 7,550,000 株	普通株式 7,550,000 株
6. 自己株式の保有数	連結会社が保有する連結財務 諸表提出会社の株式の数は、以下 のとおりである。 普通株式 11,773 株	連結会社が保有する連結財務 諸表提出会社の株式の数は、以下 のとおりである。 普通株式 7,358 株

(連結損益計算書関係)

摘 要	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開 発費 74,505 千円	一般管理費に含まれる研究開 発費 111,871 千円
2. 固定資産売却益の内訳	土 地 23,505 千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,968,746千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 150,265千円 現金及び現金同等物 <u>2,818,481千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,903,271千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 650,192千円 現金及び現金同等物 <u>2,253,079千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>837,892</td> <td>10,000</td> <td>847,893</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>633,923</td> <td>3,917</td> <td>637,840</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>203,968</td> <td>6,083</td> <td>210,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,052千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>122,943千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>122,943千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,023千円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具備	合計	取得価額相当額	837,892	10,000	847,893	減価償却累計額相当額	633,923	3,917	637,840	期末残高相当額	203,968	6,083	210,052	1年以内	77,802千円	1年超	132,249千円	合計	210,052千円	(1) 支払リース料	122,943千円	(2) 減価償却費相当額	122,943千円	1年以内	71,007千円	1年超	62,015千円	合計	133,023千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>898,920</td> <td>32,878</td> <td>931,799</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>577,355</td> <td>21,447</td> <td>598,803</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>321,565</td> <td>11,431</td> <td>332,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>122,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,996千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>127,753千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>127,753千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,246千円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具備	合計	取得価額相当額	898,920	32,878	931,799	減価償却累計額相当額	577,355	21,447	598,803	期末残高相当額	321,565	11,431	332,996	1年以内	122,943千円	1年超	210,052千円	合計	332,996千円	(1) 支払リース料	127,753千円	(2) 減価償却費相当額	127,753千円	1年以内	49,797千円	1年超	76,448千円	合計	126,246千円
	機械装置及び運搬具	工具器具備	合計																																																														
取得価額相当額	837,892	10,000	847,893																																																														
減価償却累計額相当額	633,923	3,917	637,840																																																														
期末残高相当額	203,968	6,083	210,052																																																														
1年以内	77,802千円																																																																
1年超	132,249千円																																																																
合計	210,052千円																																																																
(1) 支払リース料	122,943千円																																																																
(2) 減価償却費相当額	122,943千円																																																																
1年以内	71,007千円																																																																
1年超	62,015千円																																																																
合計	133,023千円																																																																
	機械装置及び運搬具	工具器具備	合計																																																														
取得価額相当額	898,920	32,878	931,799																																																														
減価償却累計額相当額	577,355	21,447	598,803																																																														
期末残高相当額	321,565	11,431	332,996																																																														
1年以内	122,943千円																																																																
1年超	210,052千円																																																																
合計	332,996千円																																																																
(1) 支払リース料	127,753千円																																																																
(2) 減価償却費相当額	127,753千円																																																																
1年以内	49,797千円																																																																
1年超	76,448千円																																																																
合計	126,246千円																																																																

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券
その他有価証券

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	273,397	759,114	485,716
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	273,397	759,114	485,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3,258	2,850	408
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,258	2,850	408
合 計	276,656	761,964	485,307

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	18,665
合 計	18,665

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,325千円の減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券
 その他有価証券

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	275,246	659,620	384,373
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	275,246	659,620	384,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3,735	2,630	1,105
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,735	2,630	1,105
合 計	278,982	662,250	383,267

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	20,368
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,665
合 計	39,033

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社は、昭和63年9月より適格退職年金制度へ全面移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	1,117,464 千円
(2)年金資産	1,008,511 千円
(3)退職給付引当金	108,952 千円

退職給付債務の算定は、簡便法によっている。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	33,758 千円
--------	-----------

退職給付費用の算定は、簡便法によっている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載していない。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に備えるため、昭和63年9月より適格退職年金制度へ全面移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	1,252,584 千円
(2)年金資産	955,398 千円
(3)退職給付引当金	297,185 千円

退職給付債務の算定は、簡便法によっている。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	1,459 千円
--------	----------

退職給付費用の算定は、簡便法によっている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載していない。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

< 繰延税金資産 >		(単位 : 千円)
減価償却費損金算入限度超過額		200,236
修繕引当金否認		116,001
賞与引当金否認		91,735
退職給付引当金否認		43,363
その他		98,853
繰延税金資産合計		<u>550,189</u>
< 繰延税金負債 >		
その他有価証券評価差額金		193,152
その他		35,421
繰延税金負債合計		<u>228,574</u>
繰延税金資産の純額		<u><u>321,615</u></u>

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

< 繰延税金資産 >		(単位 : 千円)
減価償却費損金算入限度超過額		191,726
退職給付引当金否認		118,279
修繕引当金否認		96,348
賞与引当金否認		77,846
その他		83,549
繰延税金資産合計		<u>567,750</u>
< 繰延税金負債 >		
その他有価証券評価差額金		152,540
その他		30,026
繰延税金負債合計		<u>182,567</u>
繰延税金資産の純額		<u><u>385,183</u></u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,001,616	2,377,783	15,379,400	(-)	15,379,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	13,001,616	2,377,783	15,379,400	(-)	15,379,400
営業費用	12,058,417	1,747,819	13,806,236	(-)	13,806,236
営業利益	943,199	629,964	1,573,163	(-)	1,573,163
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,260,355	10,167,548	17,427,904	2,487,125	19,915,029
減価償却費	308,831	648,533	957,364	(-)	957,364
資本的支出	194,801	4,380	199,181	(-)	199,181

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼事業

特殊鋼鋼材.....耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品.....機械加工品

熱処理加工.....熱処理品

(2) 不動産賃貸事業.....土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(2,487,125千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)である。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,714,797	2,453,650	14,168,447	(-)	14,168,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	11,714,797	2,453,650	14,168,447	(-)	14,168,447
営業費用	10,989,472	1,891,877	12,881,350	(-)	12,881,350
営業利益	725,324	561,772	1,287,097	(-)	1,287,097
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,398,918	11,358,751	18,757,670	1,890,127	20,647,797
減価償却費	332,881	746,740	1,079,622	(-)	1,079,622
資本的支出	245,882	1,161	247,043	(-)	247,043

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼事業

特殊鋼鋼材.....耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品.....機械加工品

熱処理加工.....熱処理品

(2) 不動産賃貸事業.....土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(1,890,127千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)である。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

3.海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	ア メ リ カ 他	計
海外売上高	2,001,004	341,404	94,719	2,437,128
連結売上高				15,379,400
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	2.2	0.6	15.8

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)ア ジ ア …… 韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2)ヨ ー ロ ッ パ …… ドイツ、オランダ

(3)ア メ リ カ 他 …… アメリカ、ブラジル

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	ア メ リ カ	計
海外売上高	1,853,115	355,894	55,156	2,264,165
連結売上高				14,168,447
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	2.5	0.4	16.0

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)ア ジ ア …… 韓国、中国、インド、タイ、台湾、インドネシア、シンガポール

(2)ヨ ー ロ ッ パ …… ドイツ

(3)ア メ リ カ …… アメリカ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

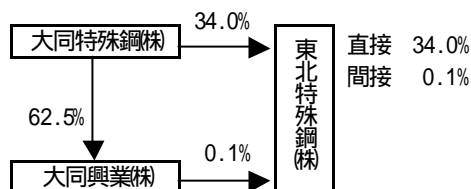
属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任	事業上の係				
その他の関係会社	大同特殊鋼株	名古屋市中区	百万円 37,172	特殊鋼の製造・販売	直接 34.0% 間接 0.1%	兼任 1人 転籍 5人	製品の販売並びに製品の仕入・原材料の購入	営業取引	千円		千円
								製品の販売	209,316	売掛金	81,458
								製品の仕入・原材料の購入	49,857	買掛金	14,273

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

「 議決権の被所有割合 」



(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任	事業上の係				
その他の関係会社の子会社	大同興業株	名古屋市中区	百万円 1,511	商社	当社、その他の関係会社、大同特殊鋼株の子会社である。 直接 0.1%	兼任 1人	製品の販売並びに製品の仕入・原材料の購入	営業取引	千円		千円
								製品の販売	3,117,370	売掛金	277,009
								製品の仕入・原材料の購入	5,563,548	買掛金	542,714

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

5 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
特 殊 鋼 事 業	12,091,969	11,087,235
不 動 産 賃 貸 事 業	-	-

(注) 金額は、販売価額により算出した。

2 . 受 注 高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
特 殊 鋼 事 業	13,343,079	12,190,157
不 動 産 賃 貸 事 業	-	-

3 . 受 注 残 高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
特 殊 鋼 事 業	3,659,101	3,317,638
不 動 産 賃 貸 事 業	-	-

4 . 販 売 実 績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
特 殊 鋼 事 業	13,001,616	11,714,797
不 動 産 賃 貸 事 業	2,377,783	2,453,650
計	15,379,400	14,168,447

(注) 販売実績のうち、輸出状況は次のとおりである。

特 殊 鋼 事 業	2,437,128	2,264,165
-----------	-----------	-----------